



お取引様各位

2022年10月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 236

マレーシア

AA) トピックス (マレーシア総選挙【GE15】):

マレーシアのイスマイル・サブリ首相は10月10日、連邦下院(定数222人、任期5年)を解散すると発表した。公示日は11月5日となり、投票日は11月19日となった。

PH(パカタンハラパン・希望同盟)とBN(バリサンナショナル・国民戦線)の一騎打ちとなりそうだ。しかし、前回の選挙とは大きく変わるのが、各連合が縮小化しており、小さい政党をかき集めた連合となっており、必ずしも一枚岩になっていないことである。現与党の主力政党であるPKR(アンワル元副首相の政党)の議席数は現在36であり、野党最大手のUMNO(ナジブ元首相の政党)でも41議席。両党ともに定数222人の約16-18%しか議席を確保できていない。

また、マハティール元首相(97歳)が今回選挙に出馬を表明したことも話題だ。自身が設立した闘争党を主体とした政治連合GTAを旗揚げするという。しかし、PHと同盟は組まないとのことで、単に第三勢力となりそうだ。

ただし、PHとGTA両同盟ともに、敵はBNであるので、選挙後、議席数にもよるが、PH側と手を組む可能性がないとは言えない。

ここ10年間、マレーシア政治の中でほとんど登場人物が変わらないのは悲しい話である。今回の選挙は、投票年齢が21歳から18歳へ引き下げられた初めての選挙となる。21歳から18歳の有権者は約600万人いるとされており、今回の選挙は、若い世代の票が左右すると言われている。

弊社現地のスタッフからの話によると、若者の票はPHに集まるだろうとのこと。11月19日の投票結果が非常に気になる場所である。

BB) 木材状況 :

先月くらいから、以前は引き合っても回答がなかった工場からも日本向けの合板はいかがですかとの案内が来るようになってきた。当時は、契約残の消化で、オファーする余裕がないと断られたこともあり、素直に注文が入っていないのだなと感じている。

当方もなかなかオーダーを入れられる状況ではなく、既存取引工場へ注文を入れるだけで精一杯である。あまり、天候の話をするのは好まないが、これから雨季に入ってくる時期が訪れる。現在の状況下では、原木の出材が少なくなり、生産量が多くない方が市場も締まってきていいのではないかと考えるが、生産側としては、生産量や引き合いが少なくなれば、事業撤退などの判断が出て不思議ではないと、危惧している。

インドネシア

合板工場全域において、オーダーは少なく、見込み生産が多くなってきているようだ。バンジャルマシンにあるとある老舗合板工場は、1か月という長いメンテナンスに入った。

2年半ぶりにインドネシアに訪問した。ぶらりと合板工場も回ってみた。原木については、出材が好調であることが、合板工場に運び込まれた良材を見て感じとれる。良材が多いということは、見込み生産がどこに向けられるか？ はご想像の通りとなる。

今年に入って立ち上がったバンジャルマシンの新工場を訪問した。新工場ということでもあり、どんなものか？と見せてもらったが、どうにもセンチメンタルな感情に浸った。そうだ、我々の先輩が合板を生産していた衣浦にあった工場とレイアウトが似ているのだ。懐かしい。当時はよく理解できなかったものの、とにかくロータリーレースからサンダー後の最終検査工程までが一直線のラインで、シンプルだったという記憶だけが残っている。後で聞くと、なかなか一直線の合板ラインはないとか。“Simple is Best”という事らしい。そんなことはさて置いて、こちらの工場ではあるが、原木の品質も良い為、生産された薄物合板の外観は綺麗な仕上がりとはなっていた。これから JAS を申請するというが、販売面でのタイミングとしては少々難しい局面にはなってくるのかもしれない。

さて、頼りの日本向けのオーダーも少ない中、調子を維持しているのがインド向けだという。相対的に合板での出荷はそれほど多くはないが、堅木系クルイン材使用の合板（耐水性特類の接着剤仕様）の受注、生産は順調であるという。今や原料確保での競争が少ない為、合板工場内のクルイン原木の品質も良く、工場内で見た製品は、文句の付けようのない、上質な仕上がりであった。インド人バイヤーもさぞかし喜んでいることであろう。

漁夫の利というべきか？ハイエナのように、合板を買い漁っているのが、台湾のバイヤーである。あまり目立たなかった仕向け先でありながらも、コンスタントにオーダーを出す姿勢に、インドネシアの工場側も台湾バイヤーにはメロメロの無我夢中。合板もさることながら、ファルカタのベアコアが中国向けにパツパツと出荷が止まったことから、良質のベアコアが、安い価格と共に出荷されているようだ。ここがタ

タイミングとみて、各種合板においても自身の意見が通る環境を楽しんでいるように見える。お隣の韓国もあまり順調な木材市況にあるとは聞かないが、誰もプレーをすることのないフィールドを大きく使って、密かに新規開発に挑んでいる。いよいよながら床暖房（オンドル）用の薄い合板に、植林木のファルカタ材を使用し始めた。本格採用に向かっているようだ。

米国と日本のプレーヤーがお休みモードの最中、普段影に隠れているプレーヤー達が、ひそかに新規商品開発等を進めているようだ。我々も何とか乗り遅れないように、と意気込むものの、昨今の円安でのコストアップもあり一歩足が前に出ていかないとところにもどかしさを感じる。現地は、良質原木の食い放題。我々にとっては、商品開発等にはまたとないチャンスではある。

結論からいえば、タイミング的には、何もこちらから出向くところではなかったようだ。まさか空前の円安を狙って爆買いに来たわけではあるまいが、現地工場オーナー達がこぞって日本に渡航している。堪忍袋の緒が切れてきた？ 「2か月の我慢」と合言葉のように唱えていた現地のオーナー筋ではあったが、その我慢の甲斐があったのか？ そろそろ、その答えが出てくる局面に差し掛かる。

【インドネシアのコロナ対策】

ここインドネシアでのコロナ対策は、日本のそれより進んでいる。スマホの活用が、我が日本国民より進んでいるというべきか。日本ではCOCOAというアプリが、あまり効力を発揮していないために、廃止をするという何ともお粗末な結果となっているようだが、ここインドネシアの国民にとっては、3回目のワクチン接種証明アプリ（PeduliLindungi）は、身分証明書の次に大事なものとなっている。

繁華街のスーパーに入るためにも、その証明書を提示して、さらにはQRコードを読み取り、入室した自身のデータをスーパー側にインプットする。ジャカルタ中心部にある老舗デパートが新規改装オープンされ、老若男女が集まっているが、その“老”の方々でも、しっかりとこのPeduliLindungiでQRコードを普通に読み取って警備員に提示していた。

たかがアプリ、されどアプリ。このアプリ（ワクチン3回接種証明）がないと、バスにも乗れないのだという。数カ月前に、インドネシア国内にて空の移動が解禁になった。移動の条件には3回接種済みの条件が付随されていたが、弊社のローカルスタッフに恐る恐る問うも、「大丈夫、ほぼジャカルタでは3回接種している」と聞き、安心したものだ。有料となれば、この接種率はずいぶん下がってしまいそうだが、これがなければ、スターバックスにも入れないとなれば、自ずと接種が進むのであろう。デート中、スタバの入り口で彼氏がアプリを持っていなかったりすると、真っ先に彼女にはふられてしまうのである。

日本国内でも、彼女に振られてしまうかもしれない場面が必要となれば、もう少しCOCOAも普及したのかもしれない。

インドネシアに倣って、日本でも映画館の入場辺りから始めてみたらどうだろうか？



デパートの入り口に立てかけられた入場の為の QR コード

中国

旧正月期を目前にして、新規注文を少しでも多く獲得するべく、中国側はさらにもう一段、価格調整を行ってきた。しかし需要の低迷、さらに言えば、日本向けにおいて、これまで中国に委託してきた商品が、値上がりしてくるとともに多くのバイヤーたちが、別の地域への契約を進めてしまった為に、今更価格が下落しても、もはや遅しの状況を迎えているようだ。

これまで、ウッドショックと呼ばれた供給難の時代に、中国側の対応としては、針葉樹合板においては、結果として助かった局面があったことは事実だったが、梱包資材や住宅資材においては、便乗値上げに対して、やや行き過ぎた感が目立っていた。さらに言えば、その後のフォローアップも工場によっては不足していた一面もあり、そういった一部の過ちが、中国全体の失態という状況を招いてしまった事が、アタとなってしまったような気がしている。

中国において、一般的であるが、何となくマイナスイメージを抱いてしまう事に対して、いつも思う事がある。かつて、日本が戦後の復興から立ち上がり、後に技術立国と呼ばれるに至るまでの過程である。メイドインジャパンの品質に対して、当時の先進諸国は全く信用していなかった。信用を得るまでには、多くの時間と労力を要し、各メーカーが大変な苦勞をしてきた歴史を思い出す。

もちろん私自身、この時代に居合わせたわけではないので、後でメディアを通じて、その涙ぐましい努力たるものを知る事になったわけなのだが。

各人がそれぞれ抱く、日本国産品の勃興と目覚ましい発展については、それぞれの思いが交錯する事だろう。私自身が一等最初に思いつくのは日本の自動車の世界進出である。当時、世界を席卷していた車種といえば、アメリカ車や欧州車が主流であり、今でもなおカッコよく、憧れに値する車である。欧米の車、いわゆる「外車」と呼ばれる車は、当時日本に輸入されてくると、故障が多かった。これは、私が幼少時代の頃にもよく言われていた。しかし、その故障が多いところが、何となくステイタスであったという事も記憶している。

一方で、その後台頭してくる日本車は、外国車に比べれば故障が少なかった。それはそうだろう。日本で生産される車は、日本の気候条件が加味された環境の中で作られるわけだから、その地域にあった製品が自ずと出来上がっていく。当然ながら、当時の技術者たちの血の滲むような苦労ははかり知れないものとなるわけだが。

日本特有の湿気、海洋性気候（塩気）、さらには豪雪に見舞われる地域を併せ持つ、我が国特有の気候で生みだされた日本車は、その後世界各地に輸出されても、故障しにくい車となった。しかも当時の日本車は、安く販売されていたことも各地で追い風となり、年々販売数が伸びて行く状況を迎えるようになったわけである。その後、日本車はコンパクトな形から生み出される利便性を売り物とし、さらには、日本人特有の細かな点に至るところまで、装備が配備されていたのである。当時の外国車には見られなかった細かな装備品は、後に外車でも、次々に取り入れていくようになった。

エンジン性能の改良は勿論の事、排ガス規制に対応したハイブリッド車の開発、キュッキュツとなり続けるワイパーゴムの改良、狭い日本ならではの、サイドミラーの折り畳み、車両の軽量化等々、日本車はいつのまにか、世界を先導していくようになったのである。

今の中国において、当時の日本とダブらせて考える事自体、時代背景からして、誤りがある事は理解している。しかし、今の時代において、中国製品ということだけでレッテルを貼られているという一側面だけ見れば、少しは類似しているような気もしている。

少し前に話題になった、中国産の冷凍餃子事件や、賞味期限の切れた食材の使用等々、数えればキリがないほど、中国が問題を起こしてきた事は事実としてある。しかし、これはメディアからクローズアップされた一部のものであり、流通している全体量からすれば極わずかである事は理解したい。

それでも何故か、中国産品の問題が浮上すると、我々は敏感に反応してしまう。それはやはり、過去の中国製品に対する悪い印象や観念が、頭を支配しているからなのだろう。

今回、我々木材関連でも、中国産商品で問題が出た。製品そのものに問題があったわけではなく、定期検査として検査資料を提出する事を怠った為である。もちろん生産元としては、違反行為に変わりはないので、処罰を受ける事自体は当然である。の話題においては、現在対応の真ただ中にある為に、この産地情報での記載は、ここまでとさせて頂く。

ここからは個人的な見解となる。メーカーの役割として、もしも心底から社会貢献や商品を必要とする顧客に対して、本気で考える人が居たとしたならば、国産材が入りにくかったあの状況下で、何故、納入責任を持ち合わせているだろうメーカー側が、国内で入手できない時に、他の資材や、輸入品に頼るという選択肢を持ち合わせなかったのだろうか？ 購入者からすれば、本来納入されるべき商品が手に入らない状況であれば、何としてでも代替品を探すのが人としての当たり前の行動であると感じている。今回の一件で、購入されたお客様にご迷惑を掛けてしまっている事に対して、その対応をしていく事は「いの一番」の任務である。しかしながら、我々も事故に遭った当事者である。正直悔しい気持ちを強く抱いている。

これまで、育て上げてきた樹木を、どこからかの意図により、幹から綺麗にバッサリ切られてしまった事で、我々はしばらく、果実が実らないならない木になってしまいそうである。我々はこれまで、果実を着

実に実らせ、それを皆で分配し、それを喜びとしてきた。それが、真ん中からバツサリ切られてしまった。そんな境地である。しかし、根だけが生き残っていた事が最後の救いである。多くのお客様からは、頑張れと称賛を浴びた。いつでもできる事があれば言ってくれ、助ける事はいつでもできる、と言ってくれた。見えない部分ではあるが、こうした根が生きている以上、我々はまだ生きていける。再度立ち上がり、目先の問題を一つ一つ乗り越えて行き、今一度、一輪の花を咲かせる事からスタートさせていきたいと強く願っている。全ては、助けてくれる、手を差し延べてくれる皆さまの為に。

日本はこれから、秋が深まり冬を迎えるシーズンに突入していく。10月前半まで、まだまだ暑い日が続いていた異常気象も束の間、ここにきて一気に秋深まる様相を呈してきた。この移り行く季節感を、これまでにないくらい肌で感じながら、多くの涙を流し、そして悔しい思いを肥しにして、歩んでいく事になるだろう。

この季節、生き残った根を着実に地中に伸ばして行く作業を進めていくしかない。流した涙が、必ずや根に伝わり、地中深くに張り巡らせることで、これから先、何があっても強く育ち続ける、倒れない木を形成していこう。

いつかまた、咲いてくれるだろう一輪の花を夢みて、次の春まで辛抱する時間がしばし続いていく事になる。

ベトナム

例年になく早いスピードで、旧正月期の注文が進んでいるが、工場によって、その注文量の差が大きい。旧正月向けの注文量がまとまらない工場は、価格を下げてでも生産量を維持するために、注文量を増やす事に躍起となっているようだ。

来年の旧正月は、これまでに比べれば早いので、注文数量を纏める動きが早い事は理解できる。さらに今年に至っては、日本側における倉庫事情の問題が大きく絡んでくる為に、勝手な都合で持って来る事も出来ない、という各社の事情が付きまとっている。

しかし、そのような最中であっても各輸入元は、ベトナムからの梱包資材が直近でデジタル化できる資材であると捉えているようで、価格を大きく下げてでも、契約を進めていきたい業者が少なくないと聞いている。私を含めて多くの方が、価格帯で心を動かされてしまう事は大いにあるのだが、少しだけ心のブレーキを踏んでいくべき状況である。

ポツと出の工場から安く購入していく事は、表面上、昨今の価格上昇機運の中では、明るいニュースのような気がする。しかし、これまでの経緯上、旧正月期の生産品に対しては、品質問題を起こしかねない。品質問題が起きれば、当然ながら普段よりも長く保管倉庫に資材が眠る事になり、通常の流通在庫の妨げとなってしまうかねない。当然ながら、各社において、品質には十分注意した商品が入荷されて来る事だろう。しかし一方で、ベトナム側の事情を勘案すれば、安くなる要素が見当たらないのである。現在、単板の入荷が困難な時期を迎えているからである。特に、ベトナム材として主流となっている、廉価版の合

板に使用される、BC級の単板は、径の細い丸太から取り出されているのだが、その径の細い丸太においては、現在、ペレット業者やチップ業者に高く購入されている為に、各工場で入手が困難となっている。仮にBC級の単板を入手する場合、現在は高値で取引されるため、一般的な単板価格は、横ばいが一杯一杯であり、多くの単板業者からは、むしろ値上げ要請が実行されているのが現状なのである。このように、価格が上がっている単板を使用して、合板やLVL用材に使用されていくのであれば、まだ納得がいくのだが、安く製品が購入できるとなると、話は全く別なのである。

これまで使用されていた、BC級の単板以下の材料が使用されて、製品レベルが今まで以上に下げられて入荷されて来る可能性がある。それも知らずに、製品価格が安いからと言って、簡単に購入を決めてしまう業者があるとすれば、これは危ない。

一人前の事を言うつもりはないが、しっかり出元を確認した上で、旧正月対策に向けた製品購入を進めていく事を、我々は約束させて頂く。

ベトナムで地下鉄（実態は高架鉄道で将来的には本来の地下鉄も計画されている）が開通された事は、折にふれて産地情報でも触れてきた。今回は、当社スタッフが実際に乗車した実体験をここで記述させてもらいたい。写真も数枚掲載させて頂く。

ハノイの中心地（旧市街）からタクシーで20分ほど行くと、地下鉄（実際は高架鉄道）のカットリン駅に着く。そこから、ラダン市にある終着駅、イエンギア駅まで約20分程度の高架鉄道の旅である。体験した当社スタッフも、初めての乗車となり、日本の鉄道と比較する事までには至らなかったのだが、乗り心地はなかなかよかったようである。

中国式の鉄道であり、運転は全て自動運転。運転手はいるが、車掌はいない。いわゆるワンマン運転である。乗客数は時間帯にもよるのだろうが、かなり空いているようである。初めて乗車する人も多いようで、車内では写真を撮る姿も散見されたようである。

営業されている区間には学校が多く、乗客には学生が多かったようである。カットリン駅から、イエンギアまでの区間で2万ドン（約120円）。決して鉄道としては格安ではないが、この区間をタクシーで移動するとなれば、20万ドン（約1200円）かかる事からすれば、かなりお手頃を感じるのではないだろうか。

この地下鉄が、現在各地に計画、建設されており、いずれは市内を網羅していくという。

まだまだ時間が掛かる鉄道建設なのだが、当初中国でも鉄道が建設された時には、誰がこれを使うのか、という意見が多数あった事を思い出す。今となっては、中国の各地で地下鉄が営業しており、市民の重要なインフラとなっている。

近い将来、ベトナムでも時代の流れとともにそのような時がやってくるのかもしれない。

高架鉄道に乗り、高い視点から、ベトナムの景色を眺める事を楽しみにしている一人である。



ロシア

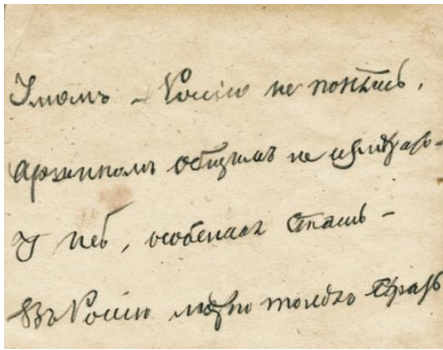
AA) トピックス :

1) 「ロシアをどう理解するのか」:

19 世紀のロシアの詩人であり外交官でもあったフョードル・チュツェフ (Фёдор Тютчев) の有名な 4 行詩を紹介する。

Умом — Россию не понять,
Аршином общим не измерить:
У ней особенная стать —
В Россию можно только верить.

ロシアは頭で理解できない
普通の尺度では測れない
それは特別な国なのだ
ただロシアを信じるのみ



チュツチェフ直筆の詩

端的に言えば、「ロシアは頭ではなく心で信じるべき国」というものである。というが、どうとらえればいいのか。厄介な国である。とはいえ、ロシアは日本の隣国だ。ただ信じるのみと思考停止していても、何も変わらない。頭で理解することは必要だ。ロシアは特別な国だという前提で論じ、行動することは最善ではない。ロシアだけに限らず、世界中の多くの国は「それなり」の行動原理で働いているのだから。

ロシアのウクライナ侵攻を機に、世間で「地政学」という用語が躍っている。地政学とは読んで字のごとく、地理的特性や歴史的経緯や国家の置かれている状況、経済的利害関係を考慮して行動原理を読み解くアプローチをベースにした学問である。私が学んでいた時代にも地政学的アプローチはあるにはあったが、当時は国際関係論に依って立つ方法論が主流だった。国家を権力ゲームのひとつのコマとして考えること、つまり国際社会を力学的行動からとらえ、かつその行動原理の主体は国家の持つパワーだと展開する理論である。極めてシンプルなものだ。冷戦時代であれば、国際関係論に基づき国際政治を論じていくことは有効だったが、それが終わった今、単純な読み解きだけでは追い付かなくなっている。地政学的アプローチが求められる時代になったということだろうか。

「戦争論」を著したクラウゼヴィッツは、その書で戦争と外交の関係性にふれている。一般的に外交政策に関して軍事的方策をとるのが戦争で、非軍事的手段をとるのが外交だといわれているが、彼は「戦争とは他の手段をもって行う政治の継続だ」としている。つまり、外交が失敗すれば戦争になり、戦争が終われば外交が始まる。戦争と外交は表と裏の関係にあるのではなく継続し得る関係にあり、切り離すことはできないとする論理が「戦争論」で展開されている。ロシアを理解するには、この関係性を知ることが必要だ。

米国の外交専門家であるジョージ・ケナンは、ソ連・ロシアへの考察に卓抜した文章を著している。歴史の教科書でも度々引用されている「封じ込め」(containment)という言葉で対ソ戦略を説明した。ソ連の政治的性格は一言で表せば、「侵略的非妥協性」を特徴としているというもの。具体的に読み解くと、外部はソ連に敵意を持ち、それに対して外部の政治勢力を打倒することこそがソ連の任務と考えており、その侵略的非妥協性や外部(主に資本主義国)に対する敵視政策は、歴史的、イデオロギー的に公理化されているため、外交交渉など役に立たないとする考え方だ。それゆえに米国は、そのソ連の膨張を「封じ込める」ことと同時に、いずれソ連が内部崩壊し変容するのを気長に待つべきだという論理が展開される。このケナンの方策が採用されたことで、ソ連との間では外交交渉が功を奏さない「外交の放棄」によって、「冷戦」という戦争に突入していった。

一方ソ連はこの米国の対応についてどう考えたのか。「ソ連領土の積極的防衛計画」を策定した。「積極的」≡「攻撃的」という意味にもとれ、これが今のロシアの一貫した対外政策の特徴として引き継がれている。「積極的防衛」(активная оборона)という言葉は、最近日本政府も口にしているのだが……。日本は防衛の基本政策に「専守防衛」、「軍事大国にならないこと」、「非核三原則」、「文民統制の確保」を掲げているので、この「積極的防衛」は憲法に抵触しているのではないかとの議論が起こった。

話が逸れたが、ウクライナ侵攻に至る経緯は、ロシアの積極的防衛主義と米国によるケナン理論を理解していれば防ぐことができた可能性がある。つまり、侵攻前に米国は、ロシアが行動に移す前に求めていた欧州の安全保障に関する協議に応じなかった。それが、ロシアの実力行使を招いたともいえる。仮定の話になるが、ソ連・ロシアの置かれていた状況を理論的に解明していれば、これほどの事態の悪化は防げたのかもしれない。

2) 「ノーベル平和賞」:

今年のノーベル平和賞の受賞者が発表された。

そもそもノーベル平和賞なるものが必要なのかどうか疑問を抱いている。平和賞だけでない。経済学賞も文学賞のような人文科学系の。物理学、化学、生理学・医学といった自然科学系分野への授賞に限る方がいいと常日頃から感じている。文学賞や平和賞、経済学賞にはどうしても主観が入るし、その時々の世界情勢によって配慮が働いてしまう。つまり、極めて政治的な判断により選ばれるケースが多い。人々が常に関心を持ち続ける対象におもねり授与する意味合いが色濃く出てしまうのは仕方ないことかもしれないが……。

受賞前、平和賞の候補には、ロシアの反政府指導者ナワリヌィ氏やベラルーシの反政権派活動家チハノフスカヤ女史、ウクライナのゼレンスキー大統領といった知名度の高い人物の名が挙がっていた。結果はその予想とは違い、地道にこつこつと人権問題に取り組んできた個人と団体が受賞することになった。ロシアによるウクライナ侵攻を懸念していることを反映した関係深い3カ国の3者への授与。この3カ国にはプーチン体制に左右されるという共通点がある。要するに、この地域の安定こそが、世界平和の行方のカギを握っているというメッセージだろう。

受賞者は、ベラルーシの人権活動家であるビヤリャツキ氏、ウクライナの人権団体「市民自由センター(CGL)」、そしてロシアの同じく人権団体「メモリアル」だった。ロシアのメモリアルについては、今年3月の産地情報でご紹介した。その文章から一部抜粋する。

【旧ソ連のスターリン政権による粛清の犠牲者の名誉回復に取り組むロシアの人権団体「メモリアル」が、ロシア最高裁などに解散を命じられた。この団体の活動は1980年代後半にゴルバチョフが進めたグラスノスチ(情報公開)の流れで始まった。ノーベル平和賞を受賞した原爆の父、アンドレイ・サハロフ博士も創設に加わった。今、スターリン時代に機密とされた粛清の資料を発掘するなど、ソ連邦崩壊後のロシアの人権運動をリードしてきた存在として、ノーベル平和賞の有力候補に挙げられている。(略)メモリアルを解散に追い込もうとする理由は何か。それはプーチン政権の大きな意思による。ソ連を美化する政権は、メモリアルの活動を

煙たがっている。敵対姿勢さえ示している。(略) 検察側は裁判で、「(メモリアルは) 20 世紀の政治弾圧を利用し、偽りのソ連像をつくっている」とか、「第 2 次世界大戦をはじめとする歴史の記憶の改竄に集中している」と陳述したという】

メモリアルが昨年末に解散を命じられたことを知ったとき、折からウクライナ国境にロシアが軍を配備し、きな臭い雰囲気は漂っていた。もしかすると大事に至るのではと感じていた（でもあり得ないと確信していたが）。

ロシアのウクライナ侵攻の最中に受賞したこれら個人・団体は、いずれも人権侵害や弾圧の真実を丹念に掘り起こし記録にとどめてきた。このような地道な営みが、平和と民主主義を守るためにいかに大切か思い知らされる。そして生命の危険にさらされた市民や犠牲者に寄り添う姿勢が、強権統治にしがみつく権力者たちの専横をやがてあぶり出すことに寄与するはずだという期待感を持っている。

かつて平和賞を受賞した面々をみると、今後起こり得る反平和的風潮を予め抑止することを狙う意味合いがあると確信していた。オバマ、ゴルバチョフなどがその典型だ。しかし今回は、これら為政者ではなく、一般市民に近い個人・団体に授与されたので、毛色が異なる。この意味で従来の極めて政治的な判断とは少し異なる最善の授賞だったと好意的にとらえたい。まずは停戦を。人命を守ろう！

ノーベル平和賞から話は変わり EU 欧州議会が選ぶ「サハロフ賞」の話題を。サハロフ賞はこれまでの産地情報でも言及してきたように、人権や民主主義を称えるため制定されたもので、昨年はロシアの反政権活動家のナワリヌィ氏に贈られた。今年の実賞者は、「ゼレンスキー大統領や市民社会に代表されるウクライナの勇敢な人々」。ロシアから侵攻を受けるウクライナを支えるとの EU の政治的姿勢がにじんでいる。従来、この賞は人権や自由を守る活動を続ける個人や団体に贈られてきたが、今年は戦争状態にある国家の市民と代表者への異例の授賞となった。この「ウクライナの勇敢な人々」には、ゼレンスキーや、今年の実賞者受賞が決まった前掲の人権団体「市民自由センター」の代表らの名前が挙げられている。因みにサハロフ賞の実賞者は、後にノーベル平和賞を受賞することが多い。

ノーベル平和賞もサハロフ賞も、今年はロシアのウクライナ侵攻にかかわる個人や団体に贈られている。いかに EU がこの侵攻を、欧州にとって深刻な問題だと捉えているのかを象徴しているといえよう。

BB) 産地現状 :

最近の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約 63,000m³ と前月比で少し減少している。現地からの入荷量は明らかに減少しているが、出荷量は迫力に欠けている。従い、在庫数量の減少ペースは緩やかである。それ以上に、需要の減速感が市場を覆っていることで、流通業者や製品市場の店頭在庫の消化が進んでいない現状がある。

産地価格だが、中国市場に迫力がなく、また欧州市場を失ったことで、日本向けに注目せざるを得ないことから、弱含みとなっている。しかしながら、その価格も円安が進んでいる状況下では、積極的に手当てしていきたいというモチベーションに欠けている。

今後冬伐り丸太の伐採シーズンに入ってくるが、産地における販売が不振であるため、出材は少なくなるとの見方が強い。この状況から、今年末から来年初めにかけて、日本市場への入荷量は今以上に減少していくとみられる。双方とも我慢の時期だろうか。

ニュージーランド

AA) 商況/産地現状 :

NZ 産ラジアタ松丸太に大きな影響を及ぼす中国では、主要港頭在庫が 400 万 m³ を切ったようだが、供給量はあまり増えていない。丸太価格は 9 月ごろから崩れ始め、輸入業者間でも価格がばらついている模様。

対日向け 9 月積み価格は、前回の 7 月積みと横ばい。前回に比べると円安が進行しているため、国内挽きメーカーの仕入れコスト上昇は避けられない。今後中国からの需要いかんによって、価格が下がるかどうかの見極めが必要になるだろう。

梱包需要は、秋口に少し上向く兆しが出たが、既に落ち着いたときく。今から年末にかけての需要は、まだ先行き不透明だという。NZ 丸太の輸入コストアップで、製品相場は杉との価格差が広がっている。このため、従来 NZ 材に拘っていた梱包業者もコスト削減のため、できるだけ杉を使用する流れが出ている。全体の需要が限られていく中、「NZ 材→杉材」の流れが加速すれば、NZ 材の占めるシェアが低下していく懸念がある。また、梱包業界にとって米国による先端半導体の対中国輸出規制の影響も気懸かりだ。

BB) トピックス :

1) 「ドライビング・バニー」:

映画の紹介記事を新聞で読んだだけで本編は観ていないのだが、現在日本でも公開中のニュージーランド映画「ドライビング・バニー」に興味を持った。日本で公開されることがまれな NZ の映画だが、その内容の底流にある監督の意図に関心を持った。

息子と娘の一緒に暮らしを取り戻せるならば、たとえ法律に違反してもモラルから外れてもかまわない。「ドライビング・バニー」の主人公バニーは家も仕事もお金もないが、こどもたちとの平穏な生活を夢見て遮二無二に生きる人物として描かれているという。「どんなにきめ細かな法律を作っても網の目からこぼれ落ちる人がいる。NZ は能力主義だといわれるが、貧富の差は拡大する一方で、社会的弱者が増えている。大事なのはそうした人を救済すべきだ」との監督の思いがこの映画に込められているという。



「ドライビング・バニー」のポスター

詳しい内容は未見なので当然知らないが、その紹介記事の内容から想像力を膨らませ述べてみたい。どこの国でも貧困層の現実是不変である。それは NZ でも同じ。家賃の比較的安い公共住宅は満員で、民間の住宅の家賃は高い。映画の中で、役所はある事件の当事者であるバニーから子どもたちを奪ってしまう。彼らは里子に出され面会にも役所の許可が必要だ。このルールを破ったバニーは大きな事態に直面することになる。それでも彼女は、母親として子どもたちとともに生活するため、貧しくも遅しく彼らを迎え入れる方法を次々と考え、実行していく。

今、世界全体がリセッションに入りつつある。要領がよく社会の仕組みを理解することに長けている連中はうまく乗り切っていけるだろうが、その知恵も手段も持ち合わせない一般庶民は、社会から弾き出されていく。政府がいかに「セーフティーネット」を整備し生活を保障するとしても、その網の目からこぼれ落ちてしまうのは常に社会的弱者である。ならば人が作った法律やルールを遵守するよりも、それらやモラルから外れても動物的・本能的行動によって、人が求める本来の生活を取り戻したいとの思いを持つバニーのひたむきな行為は、誰も批判することはできないと思ってしまう。

何をおいても自分の身は自分で守る。これは法治国家ではあり得ないと言い切ってしまうことは簡単である。だが、政治のすべての原点とは、社会的弱者の声を汲み上げていくことである。それを忘れてはならないと思う。セーフティーネットという仕組みがあるから十分ケアできるといった政治家の発言は日本でも多く聞かれる。でもそれを使わなくても済むように事前に対応を講じることが、彼らの仕事ではないのかと改めて感じている。

ロシアの大作家・トルストイは小説「アンナ・カレーニナ」の冒頭にこう記している。「幸せな家族はいずれも似通っている。だが、不幸な家族にはそれぞれの不幸な形がある」。アンナ・カレーニナの法則として有名な言葉だ。これにはさまざまな解釈がある。幸せな家庭に共通するものは、経済的に豊かで、家族が愛し合っていること、価値観が一致していること、健康であることなどが挙げられるが、不幸な家庭にはこれらの何かが欠如しているので、まさに多様である。だが、一般に幸せの要因とされるこれらの何かがたとえ欠けていたとしても、不幸とは言い切れないこともある。

何やら訳の分からない結論になってしまったが、幸福とはいったい何なのかを、この映画の紹介記事を読んで考えている。それより、「さっさとこの映画を観ろ」とお叱りを受けそうだが・・・。

2) 「オールブラックスとの対戦」:

ラグビー日本代表と NZ 代表（オールブラックス）との親善試合が、先日国立競技場で行われた。以前ご紹介した NZ ラグビーのスター選手で、昨季サントリーに所属したボーデン・バレット選手は身内の不幸があった影響で合流が遅れ、今回のゲームのメンバーから外れたが、それでも世界ランク 4 位、ワールドカップ最多タイ 3 度の優勝を誇る強豪国であることに変わりはない。

そのオールブラックスを日本代表が追い詰めた。4 年ぶりの対戦は 31-38 で惜敗の結果だった。国立競技場改築最多となる 65,188 人の観衆の前で、よく健闘したといえる。今回で日本代表はオールブラックスに対して通算 7 戦全敗。1995 年ワールドカップで 17-145 と、1 試合最多失点の大会記録を喫した「ブルームフォンテンの悪夢」から 27 年、これを思うと、日本代表ラグビーの実力は確実に上がっている。2023 年ラグビーワールドカップ・フランス大会への出場を決めている日本代表は、強豪国との対戦が控えているが、前回日本大会のベスト 8 を上回る戦績が期待できるゲームだった。

欧州

AA) トピックス :

今回のトピックスは、欧州で先日誕生した新首相の話題を取り上げる。

1) 「英国首相の辞任」:

英国のトラス政権が短命に終わった。インフレ率が 10% という行き過ぎた経済状況の中で、需要を喚起する大規模な減税政策をとろうとしたのだが……。インフレになる原因は、需給の観点では、需要過多か、供給過少かのいずれかが原因である。そして対策としては、景気を悪くして需要を減らしながら供給量を増やすことになる。だが、減税は可処分所得を増やすことになるので、需要が増えることにつながる。だから今の英国ではその対策はダメということになる。財政出動するのなら、電気、水道、ガス料金などへの補助や公共投資などと需要を喚起するよりは、中低所得者の生活負担を減らしたり、生産性向上の効果大きいものに限られる。

一方、日本の場合はその英国の経済状況とは異なるので、大幅な減税や給付金を支出することによって、需要を拡大させる政策が肝要である。積極財政で内需を拡大すれば、好景気になり徐々に利上げできる。そうすれば景気を改善しつつ円安も是正可能。ドル円レートと日米金利差はピッタリ相関しているから。そう単純ではないかもしれないけど……。

時を戻す。トラス首相は辞任前にクワーテング財務相を解任し、後任に元外相のハント氏を任命していた。トラス首相が党首選から公約した減税策などを含む「ミニ・バジェット」を財務相が発表して以来、ポンドが急落するなどイギリス経済は大混乱に陥り、与党・保守党内でも減税策の撤回とクワーテング氏の更迭を求める声が相次いでいた。ハント氏は、スナク氏、ザハウィ氏、さらにクワーテング氏に次いで、今年 4 人目の英財務相とだった。

トラス氏はエリザベス女王が亡くなる寸前に首相に就任したが、わずか 45 日で辞任したことになる。この辞任劇の噂はちらほらとささやかれていた。トラス政権が、英国内の金融市場を低迷させ、経済政策の多くを撤回していた。これに対し国民の与党保守党への信頼は落ちていた。

保守党は今夏のジョンソン前首相の失脚と重なり混迷を深めている。英国の世論調査によると、もし今総選挙が行われたと仮定すれば、労働党が圧勝するとしているが、解散がない限り現状では与党保守党の党首選によって次期首相が決まる仕組みである。ジョンソン前首相出馬の噂が出たが、前回の党首選でトラス氏と争い敗れたスナク氏が、ジョンソン氏と会談、保守党の分裂を避けることで合意し、それを取りやめた。結局、保守党所属議員の推薦人を数多く集めたスナク氏が無投票で党首に選ばれ、新首相にスナク氏が就任することが決まった。前々から財政規律を強く主張してきたスナク氏の手腕に注目が集まっている。

2) 「イタリアの首相」 :

先月速報としてイタリア総選挙の結果をお伝えした。その結果イタリア初の女性首相となったのは極右政党「イタリアの同胞」のジョルジャ・メローニ党首。彼女を待ち受けるのは、経済や外交に関する厳しい制約に立ち向かいながら、右派勢力と協力してイタリアの新たな航路を切り開くという課題だ。

多額の債務を抱えて成長が低迷しているイタリアにとって、減税の余地は限られている。その状況の中で、エネルギー危機やリセッション（景気後退）を回避するには、欧州連合（EU）との緊密な協力が欠かせない。国家主義路線に傾斜して EU と距離を置くのは難しい。

「イタリアの同胞」は第 1 党となったが、移民や同性愛者の権利といった文化的アイデンティティの問題では強硬派として売り込む一方、経済・外交面ではおおむね既存勢力寄りの政策を重視する考えを示してきた。財政健全化に取り組むことを約束したほか、欧米の対ロシア経済制裁やウクライナへの軍事支援を支持する方針を掲げていた。これまでメローニ氏は、国内問題に干渉して国家のアイデンティティを損なっているとして EU を批判してきたが、今後は首相として、EU の不安定化要因とはならないことを実証していく必要がある。同氏はエネルギー価格抑制に向けて EU と協調することを約束し、EU から引き続き資金供給を受ける考えを示している。



ジョルジャ・メローニ新首相
(ニュースウィークより)

「イタリアの同胞」は戦後イタリアのネオファシズムにルーツを持ち、支持者の中には、独裁者だったベニート・ムッソリーニ氏を崇拜する人もいる。その中でメローニ氏はこうした系譜と距離を置き、自身が民主主義者で信頼に足る人物であることを穏健派の有権者に示そうと努めてきた。EU 各国や金融市場に対しても、イタリアの脆弱な財政を不安定化させない決意を強調してきた。つまりバランスを重視する姿勢を示している。

とはいえ、彼女は EU におけるドイツやフランスのリーダーシップをたびたび批判し、EU に懐疑的なポーランドやハンガリーの指導者たちと良好な関係を築いているのも事実だ。欧州では、ロシアが天然ガスの供給を制限したことで、エネルギー価格が高騰し、景気後退が目前に迫っている。イタリアをはじめ EU 諸国は、ガスや電気の価格を抑え、冬場の光熱費の高騰を回避するため、何らかの合意を探っている。そして、「イタリアの首相として国益を拡大するために取引すべき加盟国と対話するなら、まず相手にすべきはハンガリーではなくフランスとドイツなのは明白だ」と指摘する声がイタリア国内で広がっている。いずれにせよ、今後の舵取りは容易ではない。

* 英国もイタリアも EU との関係性が微妙である。EU 内で火種がくすぶる可能性がある。加盟国すべてが一枚岩ではない。米国でトランプ政権が誕生して以降、世界全体が「利己的」になり、極端な思考回路に取り憑かれる為政者が欧州でも増えている。しばらくは欧州情勢から目が離せない。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の最近の在庫量は約70,000m³程度と先月とほぼ同じ。入荷は第3四半期以降の成約が抑えられたことで減少しているものの、出荷が予想よりも伸びていない。一時に比べると出荷量は徐々に増えてきているように感じているが……。先月もふれたが、全国の港でみられる欧州材の在庫増による倉庫のスペース不足は、徐々に変化がみられ、早ければ年末には改善に向かうと予想している。因みに欧州材の9月入荷量は全国で25万m³程度。8月は37万m³だったので、この数字をみても減少していることは明らかである。

欧州の産地状況は先月の情報と変化はない。つまり、欧州域内をはじめ、昨年は引き合いの強かった日本向けが軒並み振るわないこと、さらに米国内の住宅需要の停滞感が影を落としている。一方で、特に中欧で原木価格が過去最高値圏で高止まりしているという。さらに接着剤やガソリン代などの価格が日本以上に高騰していることから、生産コストはウッドショック以前に比べて大幅に上昇している。従い、産地価格は、第4四半期が底値になるとの説明がきこえている。

商品別にみると、羽柄製品については、9/10月積みに引き続き、11/12月積みの成約が遅れている。また価格よりもまずは日本市場における在庫の多さと今後の需要の高まりがみられない状況を反映して、積極的に手当てすることに及び腰だ。決着は11月半ばになるとみられる。

構造材、ラミナの第4半期交渉は膠着状態だったが、漸く決着する運びになった。ただこの遅れのため、10月積みはスキップ、11/12月の成約量も限定的だった模様。競合材も弱含み、また国内需要の先行きが読めない中、価格が下がり続けることは避けたいとの買い手側の思いもあり、第4半期の決着価格は先安観が薄れた水準となった。いずれにせよ、第3四半期の成約量も少なかったことから、年明けの入荷は前年比で大

幅減少する見通し。

まさに試練の時期が到来している。

北米

AA) トピックス :

1) 「米国の住宅市場」 :

米国で住宅販売が数年ぶりの低水準に落ち込んでいる中、住宅市場に関連するいくつかの業界にも業績悪化の兆しが現れて始めている。住宅建設や家電、家具をはじめとする一部の小売りが特に大きな打撃を受けるとみられ、住宅市場の失速が米経済全体のリセッション（景気後退）につながりかねないと懸念する声も上がっている。その他、消費者向け電子機器や、家庭内娯楽も住宅市場の低迷で影響を受けやすい業界だ。これまで、ゲーム機器やホームシアターなどの売れ行きが予想よりも好調だった理由として、住宅市場の活況が挙げられてきた。

かように住宅市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げで最も深刻な打撃を受けている分野のひとつだが、アナリストたちは住宅関連の影響だけでリセッションが引き起こされるのかについてはまだ確信をもてていないようだ。ただ、米国の GDP の 70% を占める個人消費支出の伸びの少なくとも 25% は住宅市場によるものと推定されている。

住宅ローンの申請数が 1997 年以降で最低の水準に落ち込んでいることから、一部のアナリストは需要の減退によって住宅価格が調整されると予想している。国際通貨基金（IMF）は、こうした調整が起きてもその波及的な影響は以前のリセッション時に比べると限定的なものになる可能性が高いとしている一方で、住宅ローン証券化市場への参入企業が増えている米国の住宅部門などでリスクが顕在化してきているとも言及している。

2) 「ドル高懸念せず」 :

日米における金利差を反映して、円安がどんどん進行している状況の中、先日、米バイデン大統領は、自国通貨のドル高の現状を懸念していないと発言した。この発言に私は違和感を覚えている。

これまで米国はしばしば、自国通貨安を誘導してるとして「為替操作認定」を他国に対して行ってきたのに、現在はその水準よりほぼ全ての通貨に対してドル高水準にあるにもかかわらず、「懸念してない」だ。結局、自国のインフレ抑制のためには、他国に配慮することを全くしなくても、誰も文句は言えないのだというアメリカの驕りや傲慢さを実感してしまうからだ。

FRB の金融政策がどれほど世界に大きな影響を与えるのかは知らんぷり。基軸通貨をいいことに誰にも相談しないし気兼ねもせずに、好き放題。いずれにしても、自国のインフレ抑制に必死になっている最中のようで、円高容認はあり得ない。



「ドル高懸念せず」とバイデン大統領

(AP=共同より)

米国自体は雇用状況も悪くない。人手を集めるために賃金も上昇している状況下で、とにかくインフレを抑制することに全力投球している。それだけ余裕がないのだから日本のことは二の次。円安が進んでいることはお構いなしで、まして協調介入して円高誘導に手を貸してくれるわけではない。

この円安が長期化するとの考え方から、日本政府は今月内に策定する総合経済対策に、円安環境を生かして輸出拡大などに取り組む企業への支援策を盛り込む方針を固めた。支援企業数は約1万社。対策の裏付けとなる2022年度第2次補正予算案に100億円規模の関連予算を計上するという。円安を雇用増や生産拠点の国内回帰など経済活性化に生かす考えのようだ。

円安で利益の出る輸出企業にわざわざ支援金を出すという政策は、全く理解できない。財務官は急激な為替変動には為替介入もあり得る（実際、実行している）と警告しているのに、政府は円安を容認。自らさらなる円安をもたらす政策を打ち出すというのだから、自己矛盾も甚だしい。本来は円安で被害を受けている国民や輸入企業に手厚く手当てをすべきだ。元気な人に輸血するのではなく、苦しんでいる人にこそ輸血するのが、政府の仕事ではないか。このニュースを知ったとき、すぐ反論したい気持ちになった。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

大手製材工場向け10月積み米松原木価格は、尺上、尺下とも前月比\$10安で決着した模様。産地シッパーは現地の丸太価格の高止まりと輸出価格の下落、一方国内の製材工場は円安による仕入れコスト高と製品販売価格の下落で、双方いずれも逆ザヤとなっている現状がある。従って、産地は少なくとも据え置き、日本側の需要家は大幅な値下げを要求していたらしいが、難航する交渉の末、上記した最小限の値下げで折り合った。最近、このような痛み分け決着が多い。

一方、産地シッパーの労働者のストライキ問題だが、その影響は少なからずあるものの、日本側では事前に在庫を積み増ししていたため、当面の生産に支障はないという。ただ、今後も長期化するようだと、影響が出てこないとも限らない。

合板メーカー向けカナダ産米松原木価格には天井感が出ているものの、依然値下がりには至っていないようだ。前述した米国の産地シッパーのストライキにより、製材メーカーがカナダ材の確保に動いているこ

とが影響しているのだろうか。ただ、原木価格の据え置き、フレートの下落はあるものの、大幅な円安により輸入コストは国産材と比べて突出しており、合板メーカーの引き合いは鈍いときく。

2) 製品関係 :

在来向けの輸入米材製品は、荷動き停滞と内地挽き製材価格の値下げもあって、弱基調が鮮明になっている。手持ち在庫も多く、第4四半期の産地交渉は進んでおらず、10月積みはスキップ、11/12月積みも通常よりも半減した成約量となった模様。

産地側も日本国内の市況や在庫量、内地挽き製品価格の値下げを意識して価格提示を行ったが、交渉過程において円安が急速に進行したことで、前回比でもコスト低減幅は大きくない。

今後の見通したが、第3四半期以降の成約量が減少していることから、年末にかけての入荷は前年を大きく下回るとみられている。

3) 米国の住宅着工 :

米国の9月の新設住宅着工は年率換算で143万9千戸となり、7月に次いで150万戸を下回った。8月の改定値は速報値から下方修正された。着工の内訳だが、戸建てが89万2千戸。戸建て住宅は90万戸を下回る低水準となった。年内では3番目に低い水準だ。また、これまで好調だった集合住宅にも陰りがみえ始めている。

一方、建築許可件数については、戸建てが87万2千戸で、着工件数と同様90万戸を切っている。尚、集合住宅はわずかながら、回復傾向をみせている。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2021年 :

11月29日現在 : 米加製品 34,623 欧州製品 39,454 ロシアその他 57,089m3 計 131,166m3

12月23日現在 : 米加製品 47,500 欧州製品 41,739 ロシアその他 63,407m3 計 152,646m3

2022年 :

1月28日現在 : 米加製品 54,170 欧州製品 53,761 ロシアその他 70,816m3 計 178,747m3

2月25日現在 : 米加製品 46,330 欧州製品 57,875 ロシアその他 71,969m3 計 176,174m3

3月30日現在 : 米加製品 58,991 欧州製品 58,647 ロシアその他 68,594m3 計 186,232m3

4月27日現在 : 米加製品 52,667 欧州製品 58,319 ロシアその他 66,500m3 計 177,486m3

5月30日現在 : 米加製品 50,582 欧州製品 56,610 ロシアその他 70,581m3 計 177,773m3

6月30日現在 : 米加製品 53,520 欧州製品 58,838 ロシアその他 80,125m3 計 192,483m3

7月29日現在 : 米加製品 47,643 欧州製品 61,269 ロシアその他 87,358m3 計 196,270m3

8月30日現在 : 米加製品 48,829 欧州製品 66,804 ロシアその他 93,809m3 計 209,442m3

9月29日現在 : 米加製品 46,729 欧州製品 69,986 ロシアその他 90,222m³ 計 206,937m³

2022年10月28日現在 :

米加製品 46,324m³ 欧州製品 69,715m³ ロシアその他(含む中国) 82,239m³ 計 198,278m³

前月比8,659m³の減。米加製品405m³減、欧州製品271m³減、ロシアその他7,983m³の減。

住宅概況 :

2022年8月の新設住宅着工数は77,712戸(前年同月比4.6%増)。4カ月ぶりの増加となった。ただ持ち家は9カ月連続の減少で、8月実績としては過去5年で20年に次ぐ低水準となった。総数が増加した要因は、貸家や戸建て分譲、及び分譲マンションが増加したことによる。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>